

財政について

1. 財政の現状について

一般会計当初予算の歳入内訳

款	3年度		4年度		5年度	
	予算額	予算額	予算額	構成比	伸率	
1 特別区民税	49,391,400	51,980,980	54,904,000	27.6	5.6	
①特別区民税	46,217,000	48,852,000	51,400,000	25.9	5.2	
②軽自動車税	134,400	137,980	141,000	0.1	2.2	
③特別区たばこ税	3,040,000	2,991,000	3,363,000	1.7	12.4	
2 地方譲与税	552,300	556,800	545,900	0.3	△ 2.6	
3 利子割交付金	120,000	120,000	120,000	0.1	0.0	
4 配当割交付金	620,000	640,000	700,000	0.4	9.4	
5 株式等譲渡所得割交付金	600,000	620,000	700,000	0.4	12.9	
6 地方消費税交付金	10,290,000	10,200,000	11,800,000	5.9	15.7	
7 環境性能割交付金	80,000	80,000	100,000	0.1	25.0	
8 地方特例交付金	190,000	200,000	210,000	0.1	5.0	
9 特別区交付金	38,800,000	41,800,000	44,900,000	22.6	7.4	
①普通交付金	37,000,000	40,000,000	43,100,000	21.7	7.8	
②特別交付金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0.9	0.0	
10 交通安全対策特別交付金	29,000	31,000	31,000	0.0	0.0	
一般財源 計	100,672,700	106,228,780	114,010,900	57.4	7.3	
11 分担金及び負担金	2,471,616	2,470,116	1,935,306	1.0	△ 21.7	
12 使用料及び手数料	4,276,775	4,518,664	4,607,442	2.3	2.0	
13 国庫支出金	28,581,531	28,207,385	30,910,765	15.5	9.6	
14 都支出金	17,117,246	16,304,047	16,715,474	8.4	2.5	
15 財産収入	828,350	696,259	704,925	0.4	1.2	
16 寄附金	13,451	1,716,451	18,001	0.0	△ 99.0	
17 繰入金	15,253,237	12,058,668	13,377,345	6.7	10.9	
18 繰越金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1.5	0.0	
19 諸収入	6,865,094	6,871,630	8,402,842	4.2	22.3	
20 特別区債	3,400,000	7,000,000	5,111,000	2.6	△ 27.0	
特定財源 計	81,807,300	82,843,220	84,783,100	42.6	2.3	
歳入合計	182,480,000	189,072,000	198,794,000	100.0	5.1	

一般会計当初予算の目的別歳出内訳

款	3年度		4年度		5年度	
	予算額	予算額	予算額	伸率	前年増減	
議会費	834,362	808,120	841,956	4.2	33,836	
総務費	19,932,642	24,374,158	26,695,373	9.5	2,321,215	
民生費	93,556,629	99,354,338	95,673,113	△ 3.7	△ 3,681,225	
衛生費	18,051,445	16,246,189	16,577,977	2.0	331,788	
産業経済費	4,055,570	3,628,764	4,283,125	18.0	654,361	
土木費	21,731,060	23,193,841	28,210,006	21.6	5,016,165	
教育費	22,617,959	20,051,959	25,120,040	25.3	5,068,081	
公債費	1,200,333	1,114,631	1,092,410	△ 2.0	△ 22,221	
予備費	500,000	300,000	300,000	0.0	0	
歳出合計	182,480,000	189,072,000	198,794,000	5.1	9,722,000	

・5年度：総務費の増は、庁舎整備基金積立金の増や歴史館運営費の増、民生費の減は、用地取得費の減、産業経済費の増は、五反田産業文化施設工事費、土木費の増は再開発事業等、教育費の増は学校改築費の増による。

・特別区民税は、一人あたりの納税額が伸びている。



2. 財源確保の課題について

(1) 財源とは

自治体が施策を展開するうえで根幹となるものが予算であり、税金をはじめとした下記に示すものなどがその財源となる。

税金収入、交付金、分担金・負担金、使用料、手数料、国や都からの支出金、財産収入
寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、起債

(2) 財源確保における主な課題

- ①特別区民税について（個人所得・納税義務者数・ふるさと納税）
- ②都区間の財源配分について（都区財政調整交付金・都市計画交付金）
- ③不合理な税制度の是正（法人住民税の一部国有化・ふるさと納税）

3. 財源確保策としてのふるさと納税の取組みについて

(1) ふるさと納税 流出・流入額推移について

ふるさと納税による区の減収額は、毎年増加しており、令和5年度の減収額は45.4億円となった。



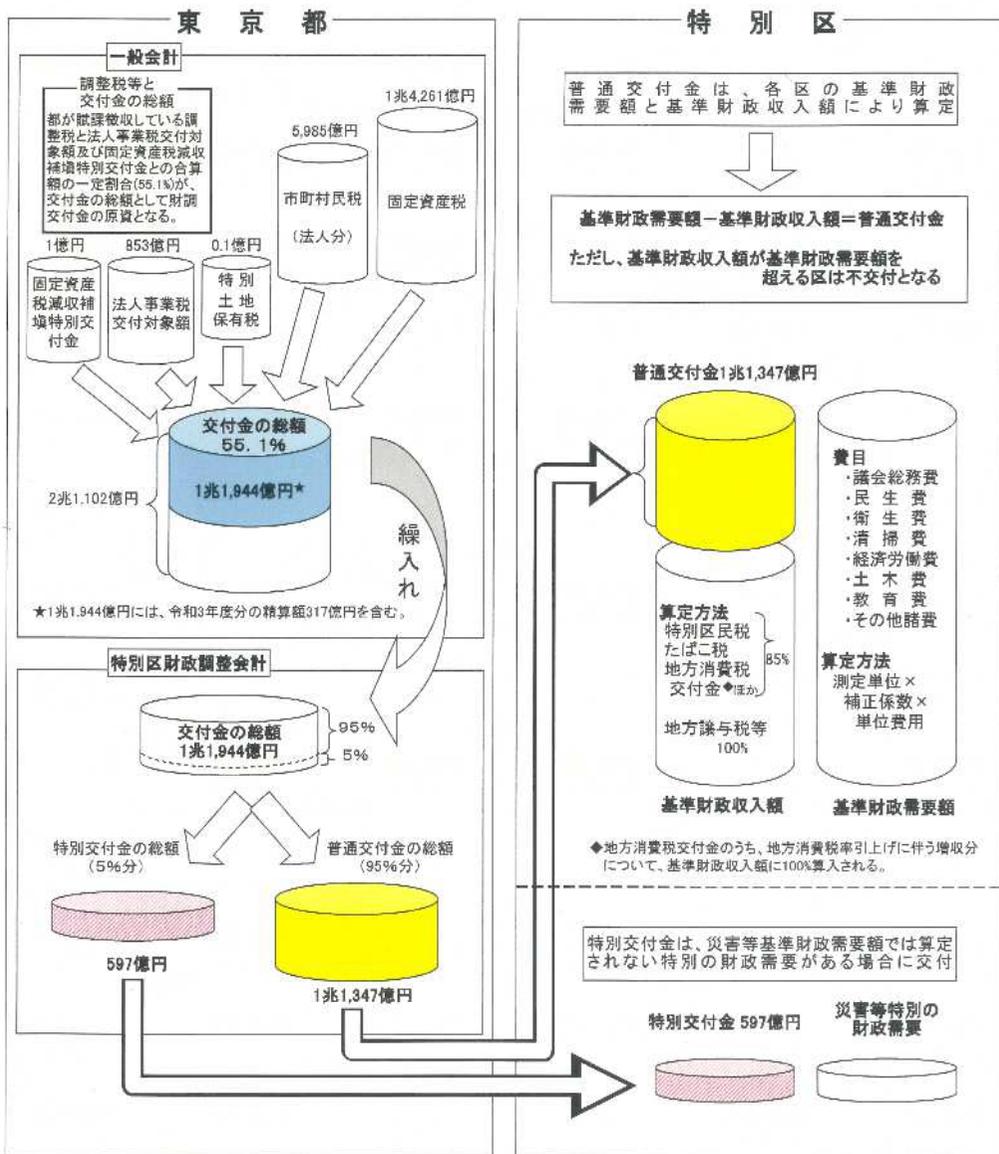
(2) これまでの区の考え、取組み

- ・特別区長会等を通して、総務省など関係機関に「ふるさと納税制度」等の税源偏在是正措置に対して断固反対し、見直しを引き続き要望。
- ・返礼品競争に加担せず、制度内容を遵守して実施。
- ・返礼品は区の魅力を対外的にPRし、訪れたい・住みたいと思える、魅力的な品川区の創出を目的に選定。
- ・税務課が主として実施。

(3) 流入額増加に向けた今後の取組み

- ・クラウドファンディング型ふるさと納税実施事業の拡充（寄附の具体的な使い道拡充）
- ・体験型を中心とした新規返礼品の拡充（現行16品目）
- ・企画、広報部門等との連携

4. 都区財政調整制度の概要



※ 図中の数値は、令和5年度当初予算に基づく数値である。
 ※ 区別算定の結果、各区の普通交付金の合計額が普通交付金の総額を超える場合は、総額に見合うよう各区の基準財政需要額を割落す。
 ※ 端数処理により計算が一致しない場合がある。

